

福島原発事故と社会的格差 (1)

——被災者が納得して自己決定できる環境を求めて——

○中京大学 成 元哲
愛知県立大学 牛島佳代
中京大学 松谷 満
桃山学院大学 阪口祐介

1 目的

福島県中通りの親子の生活にはいまでも原発事故の影響が強く残っている。子どもの将来の健康に対する不安、放射能への対処をめぐる経済的負担感、リスク認知のずれによる地域住民間の亀裂、補償をめぐる不公平感などがその代表的なものである。しかし、原発事故の影響そのものも問題だが、それよりも原発事故による影響から大半が「回復」しつつある一方、慢性的な健康不安を抱えている人もいる。ちなみに、こうした健康不安・生活変化が母親の精神健康度に影響を及ぼし、それが子どもの問題行動につながっていることが明らかになっている(成・牛島・松谷・阪口 2015)。

われわれ福島子ども健康プロジェクトでは、福島県中通り 9 市町村の 2008 年度出生児とその母親を対象に、2013 年 1 月から 1 年おきに 4 回の調査を実施した。本報告は、これらの調査データを分析し、原発事故が親子の生活と健康に与えた影響を時間の経過とともに、どのような変化を辿るのかを明らかにし、社会学的介入に向けた検討を行うものである。

2 方法

福島県中通り 9 市町村の 2008 年度出生時の親子に対し、2013 年 1 月以降、4 回にわたって実施したパネル調査と 2016 年の全国調査のデータを比較分析する。本報告では、計 4 回の調査と全国調査に回答したサンプル(福島 1015 人、全国 2000 人)について分析を行う。具体的には、生活変化指標(12 項目)について類型を構成し、その規定因を分析する。

3 結果

原発事故後の親子の生活変化の長期的な軌跡に関する仮説類型とその関連要因を理論的に整理する。個人内の生活変化の類型を持続時間と経路を考慮し、レジリエンス型(resilience)、回復型(recovery)、慢性的機能不全型(chronic dysfunction)の 3 つに分類する。その上で、これらの長期的な変化に関連する要因として年齢、学歴、職業、収入、家族構成などに加えて、本報告で特に注目するのが、(ア)放射能への対処をめぐる認識のずれ、(イ)社会経済的資源、(ウ)ソーシャルサポート、(エ)家族の不安定性、(オ)地域凝集性の 5 つの要因である。これら原発事故後の生活変化と健康影響の長期的変化とその関連要因を明らかにする。

4 結論

第 1 に、原発事故からのレジリエンスは他の変化類型とのセットで検討しないといけないことを指摘する。第 2 に、原発事故からのレジリエンスは単一の次元では捉えられず、放射能による健康不安、補償をめぐる不公平感、経済的負担感、避難・保養などのリスク対処行動など複数の生活変化を総合的に検討することによってはじめて明らかになる。第 3 に、大半の対象者が回復傾向にあるが、その約半数が慢性的な不安・生活変化を経験しており、こうした地域に社会学的介入を行う際は、こうした長期的な変化類型に充分配慮した対応が求められる。当日、より精緻な分析結果に基づいた報告を行いたい。

文献：成元哲、牛島佳代、松谷満、阪口祐介、2015、『終わらない被災の時間——原発事故が福島県中通りの親子に与える影響』石風社。

Bosick, S. 2015. "Pushed out on my own": The impact of Hurricane Katrina in the lives of low income emerging adults. *Sociological Perspectives*, 58(2), 243-263.